

ストラテジストの眼

日米協調介入と当面のドル/円相場

- じりじりとドル高・円安が進行する中、7月30日に日本政府・日銀による為替介入が実施されたと報じられました。その後も断続的な為替介入が実施されたと見られ、ドル/円市場では一時1ドル155円台まで円高が進行しました。
- 為替介入の効果に対する懐疑的な見方が支配的な中、今回の為替介入は日米協調介入の形がとられたことで、2011年の東日本大震災以来となる久々の協調介入となったことが注目を集めました。

ドル/円相場は方向感に乏しい展開が続こう

2022年以降、日本政府・日銀による為替介入が度々実施されてきたものの円安・ドル高基調が変わらなかったことから、為替介入の効果については懐疑的な意見が支配的でした。ただ、今回の為替介入は日米協調の形がとられ、円安回避に向けて米国側による強い協力姿勢が打ち出されたことも大きな注目点です。短期的には継続的な為替介入への警戒感が、ドル/円相場の上昇を一定程度抑えると見ています。他方、米国による今回の為替介入は「ドル売り、円買い」ではなく「ユーロ売り、円買い」であり、プラザ合意のように大規模な為替調整を強いるものとは性質が異なると見ています。

時間が経過するに連れて、為替介入への警戒感は和らいでいくでしょう。日本のデジタル赤字や対外証券投資の拡大などを背景に円安圧力は根強いことに変わりはないでしょうが、一方で前回安値を突破する円安を見込むのも難しいでしょう。156～164円というレンジの中で、ドル/円相場は方向感に乏しい展開が続くと予想します。

為替介入に際して、米国側からは適切な金融政策を期待するというメッセージが発せられています。次回の日銀の金融政策決定会合は9月17-18日に予定されていますが、その前に8月27日に氷見野副総裁による懇談会挨拶が予定されており、この場で利上げを肯定するメッセージが発せられるかに注目が集まると見ています。

図表1 ドル/円相場の推移(2022年以降)

(期間 2022年1月3日～2026年8月4日、日次)



図表2 ドル/円相場の推移(1980年以降)

(期間 1980年1月～2026年7月、月次)

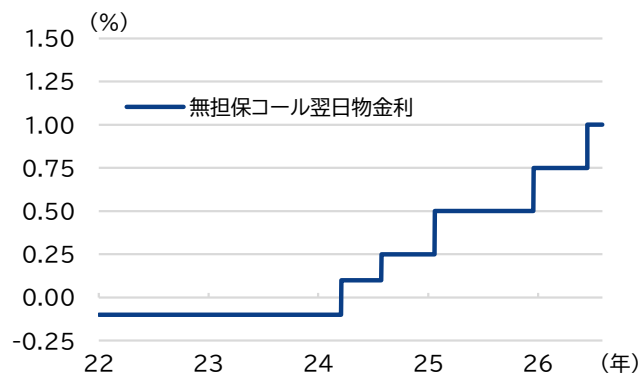


図表3 日本が関連する過去の主な協調介入

時期	概要
1985年9月	プラザ合意に基づくドル高修正
1995年7-8月	阪神大震災後の円高対応
1998年6月	アジア通貨危機後の円安対応
2000年9月	誕生直後のユーロ防衛
2011年3月	東日本大震災後の円高対応
2026年7月	約40年ぶりの円安を是正

図表4 政策金利の推移

(期間 2022年1月3日～2026年8月4日、日次)



(図表1～4の出所) 各種報道、Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。

投資信託のリスク

- 投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

留意事項

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

お客様にご負担いただく費用

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.85%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率2.046%（税抜1.86%）
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社であるSBI岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。■投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

(2026年7月末現在)

<本資料に関するお問い合わせ先>

電話番号 03-3516-1300 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)